

一般財団法人
河川情報センター
令和7年度 事業計画
(概要版)

【川の防災情報】



【川の水位情報】



【Disaster Information
for River】



※河川情報センター(FRICS)の目的

- ・河川及びその流域に関する情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国、地方公共団体その他の防災関係機関及び国民社会に提供します。
- ・その成果活用の促進を図り、もって水災害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に役立てます。

令和7年度事業計画の基本方針

広域的・局地的・集中的な豪雨や台風に起因した高潮等により、大規模な水害や土砂災害などが全国各地で毎年発生し、人命や資産が失われるなど甚大な被害が生じ、また、社会経済活動にも大きな影響を与えています。

令和6年度は、7月に東北地方の最上川や子吉川で洪水被害が発生、また9月には地震被害を受けた能登半島の被災地を豪雨が襲いました。今後、気候変動の影響により、21世紀末には全国平均で降雨量は1.1倍、洪水発生頻度は2倍になるとも試算されており、ますます水害等が激甚化、頻発化することが懸念されます。

このため、河川の上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業、住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」が推進されています。防災施設の整備といったハード対策を進めることはもとより、災害時の応急対策活動や住民の避難行動等に役立つ河川・流域情報の提供や災害前・災害時の危機管理対応などのソフト対策のより一層の充実が求められています。

一般財団法人河川情報センター（以下「センター」という。）は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、住民等のニーズに即した河川・流域情報の提供や危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンクとして昭和60年に設立されました。

令和7年度は、生活の安全・安心を確保するために必要なリスク情報なども含んだ河川・流域情報を「川の防災情報」を通じて適確に提供していくことや、住民、防災関係機関等において災害危機管理等の観点から必要とする情報を的確に利用されていくことを引き続き推進します。そのため、情報の利用者の視点に立って、以下の事業を実施します。

- 災害時の避難行動や緊急活動に不可欠なリスク情報等を含んだ河川・流域情報の適確なリアルタイム提供
- 住民自らのリスクを知り、適確な逃げ時の判断や防災関係機関が適確な災害対応・判断ができるような情報提供
- 災害時の判断・行動を住民自ら考えるマイ・タイムライン等の普及や防災関係機関の危機管理体制の充実を支援
- 洪水予測システムの精度向上、雨量・河川水位・流量等の観測技術の高度化

以上の方針の下、令和7年度は、以下のような「河川・流域情報提供事業」及び「河川・流域情報普及支援事業」を実施します。

令和7年度事業の全体概要

I. 河川・流域情報提供事業

1) 河川情報提供事業

(1) 情報提供業務

- 河川情報の適確なリアルタイム提供と精度監視
 - 川の防災情報
 - 洪水予警報システム
 - 水害リスクライン
 - 予測雨量閲覧表示システム

(2) データ管理・利活用促進業務

- 水文観測技術の向上
- 水害統計調査及びシステム整備と利活用促進
- デジタル水防災情報の発信

2) 危機管理・流域情報提供事業

(1) 危機管理業務

- 災害対応関係機関の危機管理能力の向上支援等

(2) 流域情報提供業務

- マイ・タイムラインの全国展開
- 浸水センサを活用したリアルタイム浸水状況把握

3) 調査研究事業

- BRIDGE:「IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト」
- SIP第3期「防災行動を促すリアルタイム災害リスク情報の評価・生成技術」
- 洪水予測精度の改善
- 河川管理の実務での活用のためのレーダ雨量計の精度向上
- 国際協力

II. 河川・流域情報普及支援事業

1) 情報活用支援事業

- 被災地の緊急調査・復興支援
- 水防災オープンデータ提供サービス
- 危機管理型水位計運用システムの総合運用
- 水防団等に役立つ情報共有ツールの開発
- 調査研究・技術開発の推進

2) 研修及び普及・啓発事業

- 河川情報取扱技術研修
- 災害危機管理研修
- 河川情報シンポジウム
- 河川情報センター講演会
- 海外からの研修生の受け入れ

3) 助成事業

- 研究助成
- 全国水防管理団体連合会の事務局
- 水防団等への支援

4) 協賛

- 各種水関係事案への協賛

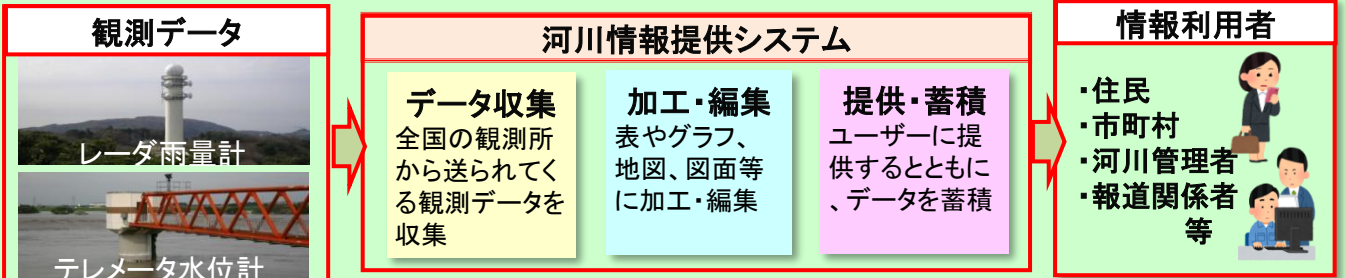
I. 河川・流域情報提供事業

川の防災情報

<https://www.river.go.jp/>

1) 河川情報提供事業
(1) 情報提供業務

○川の防災情報は全国の河川水位や降雨等のリアルタイム情報をインターネットを通じて一般住民等に常時提供。
○令和元年東日本台風時、サイトへのアクセス集中(約252万PV/時)で表示遅延が発生し、サーバ・回線強化、コンテンツ軽量化、負荷分散等のアクセス集中対策を実施。令和6年8月には台風第10号により全国各地で豪雨となり、8月30日9時頃に約175万PV/時のアクセスがあったが、対策効果を発揮し円滑に情報提供。



国土交通省
川の防災情報

全国の洪水の危険度（洪水予報等）

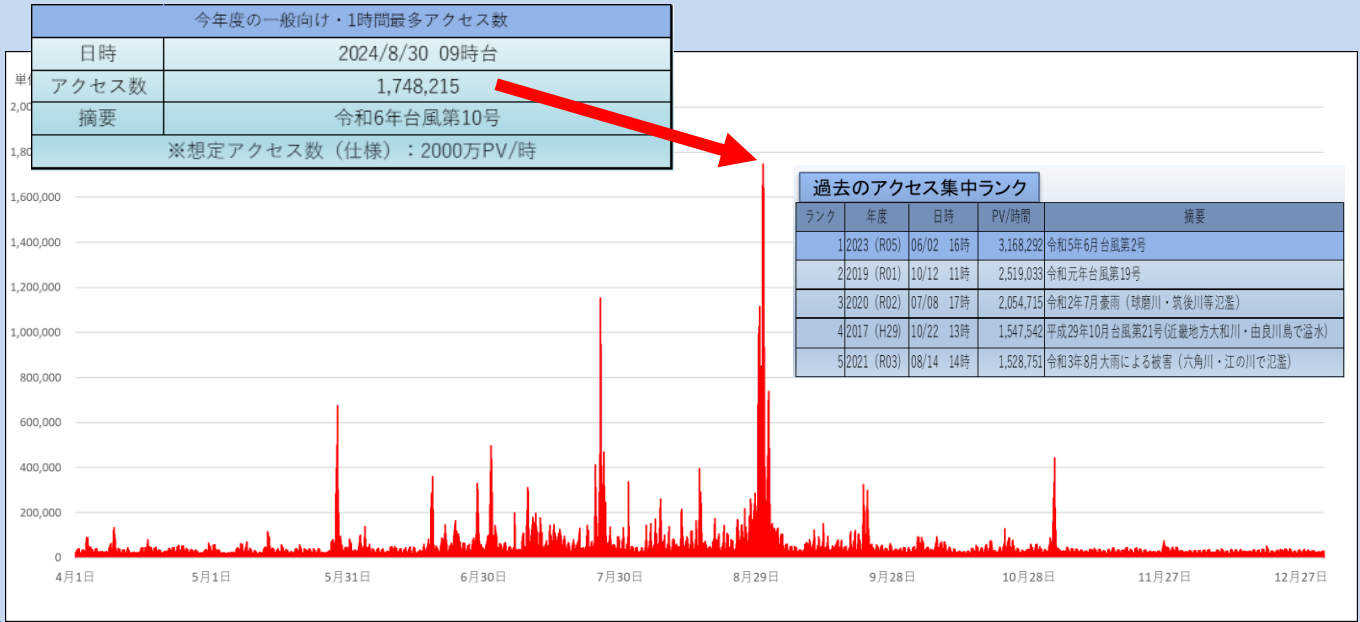
- 氾濫危険情報発表（警戒レベル4相当）
- 氾濫警戒情報発表（警戒レベル3相当）

危険の切迫（洪水予報）をトップ画面最上段に表示

大和川水系大和川 板東(奈良県)



令和6年1月～12月の時間アクセス数



I. 河川・流域情報提供事業

川の防災情報

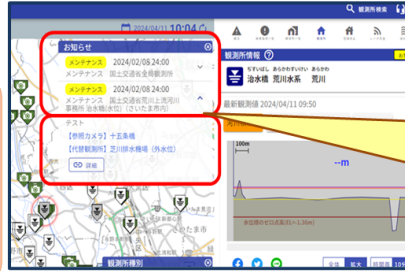
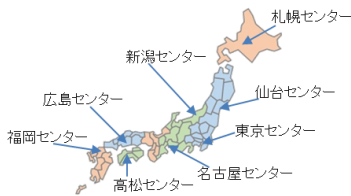
<https://www.river.go.jp/>

1) 河川情報提供事業
(1) 情報提供業務

- 令和6年度から、監視業務の効率化とコスト縮減を図るため、深夜時間帯(夜11時～朝7時)に集約監視を実施。
- 令和7年度も引き続き、システムの適切な運用管理や障害発生時のお知らせの掲示、緊急閉局など障害発生の影響を最小限に抑える対応を実施する。また、ユーザーからの問い合わせ対応などを迅速に実施する。
- 川の防災情報(一般利用者向け)の情報提供設備やサーバOSを刷新して、令和7年度より新たなシステムで情報提供を行う。また、画面の視認性や操作性及び表示するコンテンツの改善を図る。

深夜時間帯の集約監視

監視拠点	昼間	深夜
札幌	一人勤務体制(北海道のみ監視)	
仙台	一人勤務体制(東北のみ監視)	
東京	一人勤務体制(関東のみ監視)	二人監視体制(東北、関東、中国を監視)
新潟	一人勤務体制(北陸のみ監視)	
名古屋	一人勤務体制(中部のみ監視)	二人監視体制(北陸、中部、四国を監視)
大阪	一人勤務体制(近畿のみ監視)	二人監視体制(北海道、近畿、福岡を監視)
広島	一人勤務体制(中国のみ監視)	
高松	一人勤務体制(四国のみ監視)	
福岡	一人勤務体制(九州・沖縄を監視)	



令和6年5月より、お知らせがある場合、観測所画面を開くとお知らせ概要が自動で表示されるシステムに改善。

令和7年度
コンテンツの改善の一例

- ① 河川横断面と水位グラフを同一画面に表示する(下図)
- ② 河川カメラの過去画像を表示できるようにする
- ③ 履歴動画を表示できるように機能改良



現在は河川横断面と水位グラフを別々に表示(スケールも異なる)



河川横断面と水位グラフをあわせて表示

洪水予警報システム

1) 河川情報提供事業
(1) 情報提供業務

- 水防法に基づく洪水予報の発表では、現行システムで経年に伴い操作性の課題が顕著になってきたため、洪水予報の発表手続きの円滑化や発表時間の大幅短縮を目的に、令和2年度より新システムの開発を継続的に実施。
- 令和7年度から全国の河川事務所、気象台、都道府県などで新システムが実用化される。FRICSは、分かりやすいマニュアルの提供や説明会の開催などを通じて、全国のユーザーが新システムの運用に習熟するよう支援を行う。

システム上で決済手続きが可能



各段階の権限者が画面上で順次「承認」を行う

「承認」の進捗状況を表示

文案作成や決裁などがあった都度、プッシュ型で担当者に通知

作成文案などを表示

動きがあった時はポップアップで通知

関係者(河川事務所と気象台等)間のやり取りをチャットで実施

伝えたい内容をチャットで関係者に周知/伝達

はん濫発生箇所を地図上で選択できるなど操作性を改善

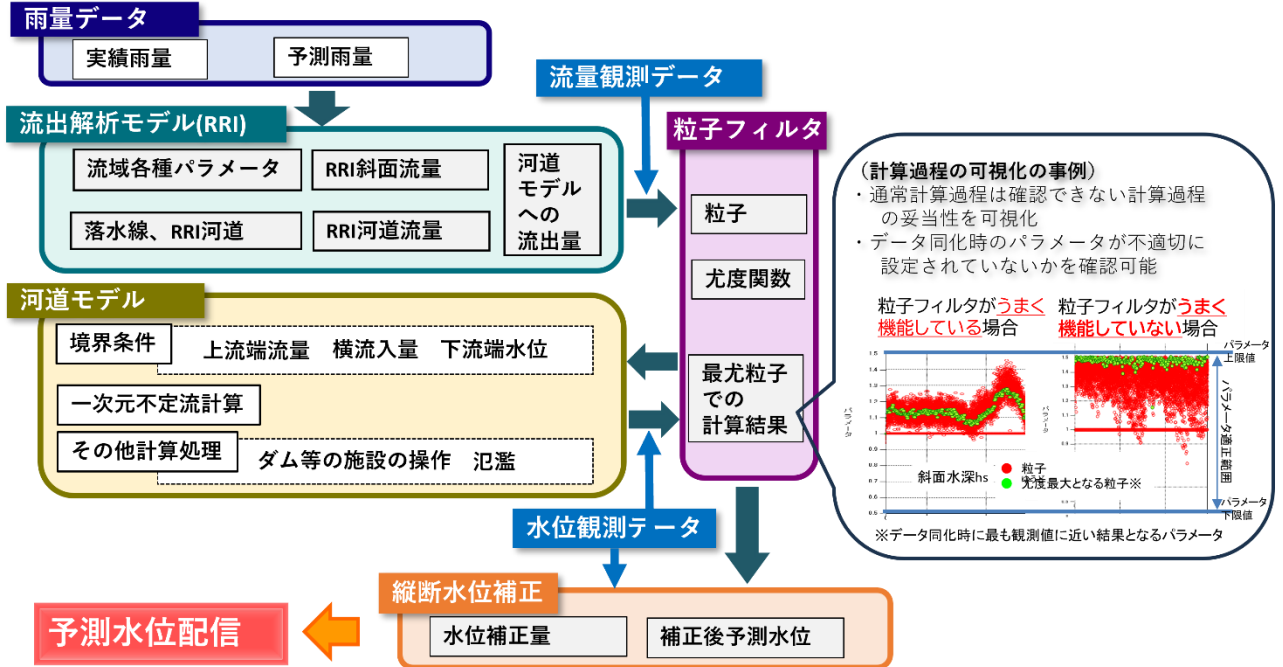
地図上で氾濫発生箇所付近を指定すると、浸水想定のはん濫データのある最寄り地点を自動的に選択。

I. 河川・流域情報提供事業

水害リスクライン

1) 河川情報提供事業
(1) 情報提供業務

- 国管理の洪水予報河川については、洪水予測計算を行い、その結果を水害リスクラインとしてインターネットを通じて一般住民等に10分更新で提供中。
- 洪水予測計算は、観測・計測データを活用しながら各種計算過程を経て実施されるとともに、各段階で誤差も生成。計算精度を向上させるためには、どの過程で誤差が生じているのかを明らかにして、適切な改善を図ることが重要。
- 令和6年度に、洪水予測計算の各過程を可視化するツールを試作した。
- 令和7年度には、こうしたツールを活用し、効果的かつ適正な洪水予測の精度向上を支援。



水文観測技術の向上

1) 河川情報提供事業
(2) データ管理・利活用促進業務

- 河川の表面流速と水面下の流れの構造の関係を現地観測にて詳細に把握することで、非接触法の現場実装に必要な表面流速の適切な更正係数や強風が表面流速に与える影響などを検証することを目的として、令和6年度は土木学会水工学委員会河川観測高度化研究小委員会と合同流量観測会※を共催し、各非接触法による現場での同時観測を行った。観測データは技術力の向上を目的として参加者間で共有した。
- 令和7年度も引き続き、小委員会と協力し、各非接触法を現地に実装し、実際の観測データを基に非接触法による流量観測の精度向上、および、現場実装の推進に向けた技術面・運用面での課題について検討を行う。

令和6年度成果

観測状況



令和7年度の目標

- 令和6年度観測データの解析し、強風が表面流速に与える影響や鉛直方向流速分布データから実際の河川における表面流速係数を求める。
- 令和6年8月実施の合同流量観測会では流速は最大で2m/s程度、風速は最大で7m/s程度であった。令和7年度はより高速の流速・風速が見込まれる融雪期の観測を実施する。また、場所を変えての観測も検討する。
- 最終的に全観測手法による解析データを比較し、各手法の苦手な条件や、その補完方法等を検討する。

令和7年度予定

- 次回合同流量観測会を令和7年4月13日～15日に、令和6年と同じ根小屋橋で実施予定。
- 令和7年度河川技術シンポジウムに合わせて、河川観測高度化シンポジウムを開催予定。(6月21日予定。)

強風が非接触型流速計測法データに与える影響

- 同一測線で電波流速計(中央大学)、ADCP(FRCS)、橋上・水面上風向風速計(FRCS)により同時計測し、強風が非接触法データに与える影響を調べた。
- 強風時は水面上より橋上の方が風速が大きい傾向にある。
- 上流向きの強風時にはADCP表層流速より電波流速計による表層流速が小さくなる傾向にある。

参加者間のデータ共有状況(令和7年2月現在)

データ提供者	提供データ
FRCS	ADCP/動画/横断測量成果/測量座標(標定点等)/水位計/風向風速計
中央大学	ADCP/電波流速計
ハイドロ総合技術研究所	動画(高感度カメラ、遠赤外線カメラ、超高感度カメラ)
三菱電機エンジニアリング	LiDAR
ハイドロシステム開発	ADCP
クリマテック	電波流速計
明星電気	GPS浮子
YDKテクノロジーズ	電波流速計

I. 河川・流域情報提供事業

デジタル水防災情報のワンプッシュ発信

- 1) 河川情報提供事業
- (2) データ管理・利活用促進業務

- 防災に関する情報は、それぞれの機関から多様な情報が発信されているが、緊急時にその中から自分にとって有用で必須なデジタル水防災情報に瞬時にアクセスすることが難しい。
- スマートフォンにより、GPS情報から「いつでも」「どこでも」「だれでも」様々な水害ハザードマップ等に関する情報を取得できるように、令和6年度は、多くの方が利用しているLINEを使い、ワンプッシュで情報取得可能なツールの開発を実施した。
- 令和7年度以降は、能登半島豪雨で被害を受けた石川県珠洲市などに向けて技術支援及び実証実験を行う。

GPS情報を入力するだけで、想定浸水深や
浸水継続時間、近傍の指定緊急避難場所等を提供

ワンプッシュで珠洲市内のリアルタイムの水位情報や
ライブカメラ情報が閲覧可能



マイ・タイムラインの全国展開

- 2) 危機管理・流域情報提供事業
- (2) 流域情報提供業務

- マイ・タイムラインは、自らの命は自ら守るための避難行動計画であり、ハザードマップで自らの水害リスクを知り「いつ」「どこに」「どのように」避難するかを考えるとともに、地域で助け合う共助の取り組みにも活用されている。
- 令和6年度は、マイ・タイムラインの普及・活用促進を図るために以下の新しい取り組みを試行した。
 - ①在留外国人の企業代表者等にを対象とした避難体験を取り入れた体験型講習会の実施
 - ②救急救命士等を目指す大学生を対象とした講習会を開催
 - ③水害リスクをキャラクター化した「気をつけ妖怪カード」を活用した児童向けマイ・タイムラインの普及
- 令和7年度は昨年度に引き続き、あらゆる主体に向けたマイ・タイムライン普及支援を行うとともに、楽しみながら学べるゲーム的要素を取り入れつつ、デジタルツールを活用しさらなる普及促進を図る。

- ①在留外国人の企業代表者等にを対象とした避難体験を取り入れた体験型講習会

茨城県常総市



- ②救急救命士等を目指す大学生を対象とした講習会

日本体育大学



- ③水害リスクをキャラクター化した「気をつけ妖怪カード」を活用したマイ・タイムラインの普及

四万十川総合水防演習



令和6年度実績

令和7年度予定

- ① マイ・タイムライン講習会の支援

- ・在留外国人を含む避難行動要支援者向け講習会の支援拡充
- ・全国各地の講習会の支援

- ② マイ・タイムライン作成教材の普及

- ・デジタル(ICT)を活用した教材の普及促進
- ・全国版、多言語版「逃げキッド」の普及促進

- ③ マイ・タイムラインリーダーの育成支援

- ・大学生をはじめとするあらゆる主体へのリーダー育成
- ・地域のマイ・タイムラインリーダー育成

I. 河川・流域情報提供事業

浸水センサを活用したリアルタイム浸水状況把握

2) 危機管理・流域情報提供事業
(2) 流域情報提供業務

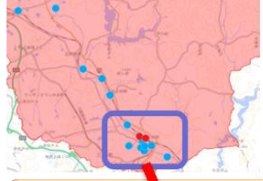
- 国交省のワンコイン浸水センサ実証実験(令和6年度: 167自治体・46企業団体)で約3,700基の浸水センサを設置。
- 浸水センサの浸水検知情報をリアルタイムで表示するシステムは実証事業参加者のみが閲覧可能だったが、一般向けの浸水センサ表示システムを構築し、令和6年11月14日より試行的に約2,000基公開した。
- また中央大学研究開発機構、大塚ウェルネスベンディング(株)と共に自動販売機を活用した浸水センサの普及を推進しており、これまでに9自治体32基(令和6年度: 2自治体10基)設置した(令和7年2月時点)。
- 令和7年度に向けて、ワンコイン浸水センサ実証実験の新規参加者の募集が行われており、新たな実証実験参加者を加え、令和7年度も実証事業の事務局補助等及び自動販売機を活用した浸水センサの設置に取り組む。

浸水センサ表示システムの一般公開

浸水センサ表示システムを令和6年11月14日より一般公開

口近隣自治体の情報が閲覧できるメリット

【ズームレベル13】



- 近隣の浸水状況の把握が可能
- 例えば、道路の通行止めや排水ポンプの操作、水門のゲート操作等の判断に活用する際、他の管理者のセンサの浸水状況も補足情報として確認可能
- 住民が自ら浸水情報を確認することができる。

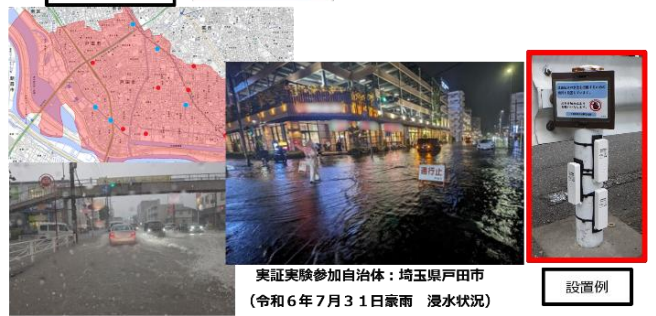


令和6年度における浸水センサ活用事例

ポンプ設置のタイミングや通行可否の判断に浸水センサを活用



表示システム例



実証実験参加自治体: 埼玉県戸田市
(令和6年7月31日豪雨 浸水状況)

設置例

BRIDGE:「IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト」

3) 調査研究事業

- 国の“川の防災情報”に実装する「洪水ハザード情報機能」を構築した。
- 河川事務所と市町村間で、洪水ハザード情報機能も活用してWEB Hotline訓練を実施し、運用方法を確認する。

1. 技術開発

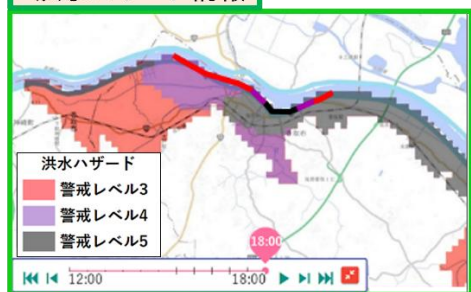
川の防災情報に実装する機能の構築

水害リスクライン

浸水想定区域図



洪水ハザード情報

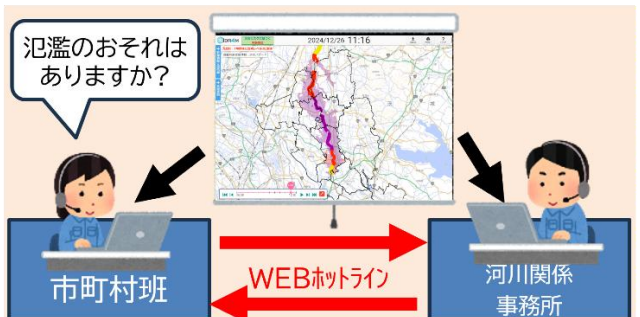


- ・国土交通省の川の防災情報等に実装する
- ・どのエリアに浸水するリスクが発生しているかが一目でわかる

2. 実証実験の実施

WEB Hotline訓練を実施し、「洪水ハザード情報」の運用方法を確認

Web Hotline



【訓練対象】(7流域・7市)
鬼怒川・小貝川 (常総市)
十勝川 (帯広市)
利根川下流 (香取市)
加古川 (加古川市)
阿武隈川下流 (角田市)
千曲川 (長野市)
嘉瀬川 (佐賀市)

R7年度出水期までにWEB Hotline訓練実施予定

I. 河川・流域情報提供事業

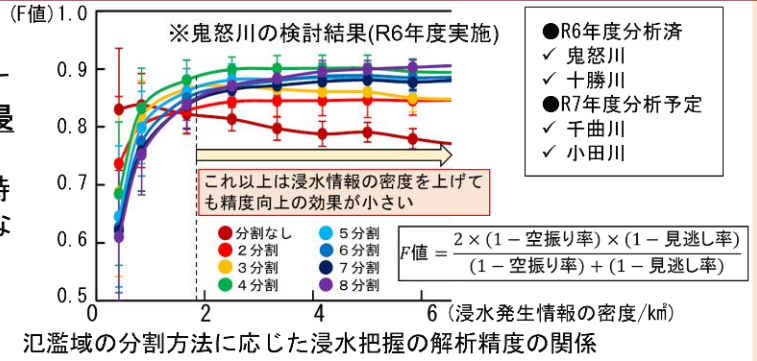
SIP第3期「防災行動を促すリアルタイム災害リスク情報の評価・生成技術」 ③調査研究事業

- SIP第3期(令和5-9年度)「防災行動を促すリアルタイム災害リスク情報の評価・生成技術」のテーマでは、発災時の逃げ遅れにより多くの犠牲者や要救助者が発生している防災分野の課題を解決するための研究開発を実施。
- 令和7年度は、リアルタイムの浸水情報・予測情報を生成するための技術を確認し、プロトタイプを構築。災害が差し迫った状況の時に具体的にどのような行動をとればよいかを把握できる情報を提供できるツールのプロトタイプを構築。これらの成果を活用した実証実験を行う等、社会実装に向けた取り組みを進める。

リアルタイムの浸水情報・予測情報の生成

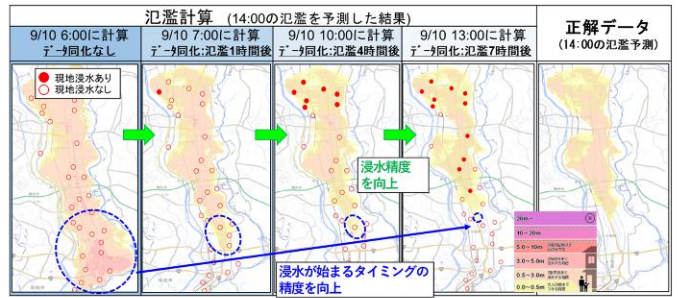
●リアルタイム浸水範囲把握

- ✓ リアルタイム浸水情報の精度を向上するため、氾濫域の分割方法に応じた浸水把握の解析精度の関係を分析する。
- ✓ 氾濫様態が異なる4流域での精度の特徴を整理し、他の河川での適用につなげるための検討を進める。



●リアルタイム氾濫予測

- ✓ 高速計算が可能なDMDを活用し氾濫予測モデルの適用範囲拡大、精度向上、複数箇所からの同時氾濫にも対応可能となるよう検討・改良を進める。
- ✓ 浸水情報を用いて氾濫予測した結果を表示できるプロトタイプシステムを構築する。



氾濫解析の補正計算手法の検証(鬼怒川・小貝川流域)

災害が差し迫った状況の時に具体的にどのような行動をとればよいかを把握できる情報の提供

●水害ジブンゴト化支援ツール

- ✓ 水害ジブンゴト化支援ツールのプロトタイプを用いて、鬼怒川・小貝川流域等を対象に実証実験を行う。
- ✓ 住民がツールを活用することによって水害がジブンゴト化される効果を定量的に測るアンケート調査を実施する。
- ✓ 課題から改善点を整理し、ツールの改良を行う。



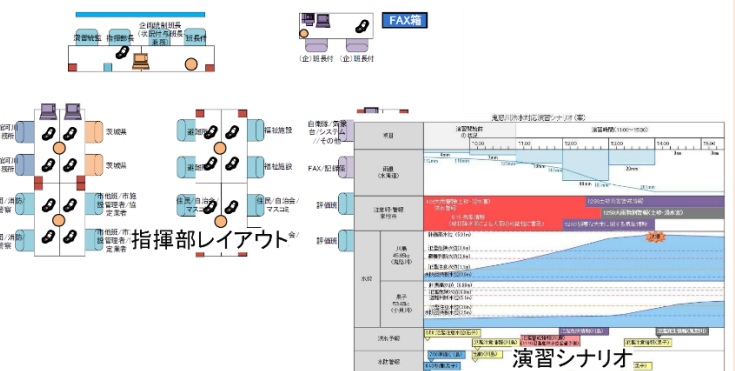
水害ジブンゴト化支援ツールのプロトタイプ

- 以下を検証するアンケートを作成
- ・被験者の防災意識及び知識レベル
 - ・ツール操作後の行動意識の変容
 - ・ツールの操作性

質問項目	1	2	3	4	5
Q21 川の水位をライブカメラで確認できることを知っていますか?	1	2	3	4	5
Q22 川の水位の予測情報を確認できることを知っていますか?	1	2	3	4	5
Q23 洪水予測を確認できることを知っていますか?	1	2	3	4	5
Q24 川があふれた場合にあなたの家が浸水するかわかりますか?	1	2	3	4	5
Q25 川があふれた場合にあなたの家が何時間浸水するかわかりますか?	1	2	3	4	5
Q26 自治体が配布しているハザードマップの目的を知っていますか?	1	2	3	4	5
Q27 行政が出す避難情報の意味について知っていますか?	1	2	3	4	5

●デジタル防災タイムライン

- ✓ 2024年末までに開発したデジタル防災タイムラインのプロトタイプの実証試験として、2025年4月26日に常総市で鬼怒川洪水対応演習を行う。
- ✓ 演習参加者に対するアンケートを実施し、プロトタイプの効果の検証や課題の抽出を行う。
- ✓ 課題から改善点を整理し、デジタルタイムライン作成のためのガイドライン整備に向けた基礎資料を得る。



鬼怒川洪水対応演習(案)

I. 河川・流域情報提供事業

国際協力

3) 調査研究事業

○ベトナム国中部地域洪水対策マスタープランの策定（JICAプロジェクト 2024年～2027年）

- ・令和6年度よりダナン市(Da Nang)とクアンナム省(Quang Nam)に跨るブザ・トゥボン川(Vu Gia-Thu Bon)の洪水マスタープランの策定プロジェクトが開始された。令和6年度は、対象流域の現地調査ならびに関係機関（農業農村開発省ダナン市、クアンナム省、研究機関等）との意見交換を行い、マスタープランのための基礎資料を作成した。
- ・**令和7年度は、洪水ハザード・リスク評価を行い、マスタープランの素案を作成し、ベトナム側関係機関と協議・調整する。また、ベトナム側関係職員の本邦研修の計画と研修第1回目を実施する予定である。**

○途上国への水害対策および水文観測技術に関する知見の提供

- ・令和6年度はアジア地域での治水計画策定と流域管理に関するJICA研修、水文観測技術に関するJICA研修を実施し日本の知見や各国での適応性に関する講義・演習、現地見学を実施。**令和7年度も水文観測技術研修を実施予定。**

ベトナム国中部地域洪水対策マスタープランの策定プロジェクト

Stage1) 対象流域における基礎調査(令和6年度実施済)

Stage2) 洪水ハザード・リスク評価と総合治水計画の策定(令和7年度)

Stage3) 治水対策を効果的に実施するための関係機関間の協力体制構築



現地調査
アンチャック堰 (An Trach)

水文観測技術研修の実施



JICA研修所での講義



研修生がグループに分かれての演習



流量観測の現地見学
(江戸川)

II. 河川・流域情報普及支援事業

能登半島地震への技術支援（準用河川への危機管理型水位計の設置）

1) 情報活用支援事業

- 珠洲市を流れる蛸島川(準用河川)では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により護岸の損壊、瓦礫による河道の閉塞が生じ、氾濫が発生。周辺一帯の地盤沈下もあり沿川の治水安全度が著しく低下している状況。
- このため、令和6年9月3日には、住民避難等の対応を珠洲市が適切に講じることなどへの支援を行うため、調査開発基金を活用した危機管理型水位計の購入及び設置(5年間無償貸与)を行った。
- 令和6年9月21～23日に発生した能登半島豪雨では、珠洲市において観測史上最大である1時間降水量が84.5ミリを記録した中、設置した危機管理型水位計はスムーズに稼働し、蛸島川の水位状況を把握することができた。
- 令和7年度も引き続き、蛸島川への危機管理型水位計の無償貸与を継続する。**

能登半島地震による河川被害



瓦礫による河道の閉塞～蛸島川～



護岸の損傷～蛸島川～

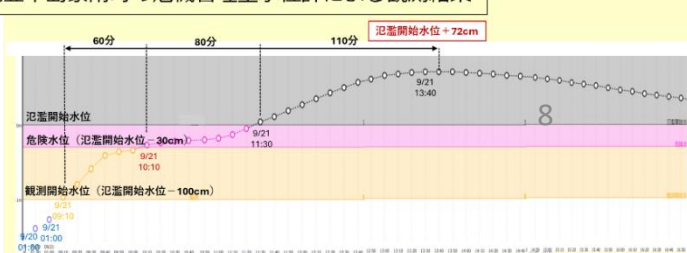
危機管理型水位計の設置



【珠洲市担当者の声】

- ・蛸島川に設置頂いた2か所の危機管理型水位計は非常に役に立っている。
- ・従来、降雨時に職員が巡視に行くが、9月豪雨時は市役所周辺が冠水し、市役所から外出困難だった。
- ・その中で、蛸島川だけは、役所内で水位が確認できたことが非常に役に立った。
- ・水位計を活用し有用性を実感したので、復興計画(案)の中でも水位計を準用河川に設置する内容を追記した。

能登半島豪雨時の危機管理型水位計による観測結果



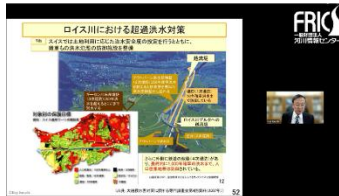
Ⅱ. 河川・流域情報普及支援事業

研修、普及・啓発、助成、協賛

2) 研修及び普及・啓発事業
3) 助成事業 4) 協賛

○令和7年度も引き続き、公益に資する事業を積極的に実施し、センターの業務成果を積極的に社会に還元する。

事業名	主な内容	実施予定時期等
❑ 河川情報取扱技術研修	・官民の河川情報技術に関わる技術者を対象として、河川情報の内容や実践的な活用方法、最新の技術に関する講義	10月～11月
❑ 災害危機管理研修	・自治体の防災担当者を対象として、洪水災害時を対象としたロールプレイング方式の図上訓練、講義等の研修	11月
❑ 河川情報シンポジウム	・河川情報等に関する技術的・学術的研究発表及び当センター調査研究成果発表を通じて最新の河川情報に関する理解を深める	12月
❑ 河川情報センター講演会	・講演会開催機会が少ない地方で公益事業として実施 ・河川情報に係る最新の話題等の専門家による講演	各地方センター管内で適宜開催
❑ その他研修会	・マイ・タイムライン等の普及啓発のための研修会の開催や講師派遣	随時
❑ 海外からの研修生の受入れ	・JICA集团研修等の受入れ	随時
❑ 研究助成	・河川・流域情報等に関する研究テーマへの助成	4～6月助成公募
❑ 協賛等	・河川、防災に関する普及啓発活動に対する協賛等	随時



河川情報取扱技術研修
(Webオンデマンド方式: 令和6.11.5～12.6)



災害危機管理研修
(図上訓練実施状況)
(集合研修: 令和6.11.6～8)



河川情報シンポジウム(令和6.12.6)
(会場開催とリアルタイムオンライン配信)



全国水防管理団体連合会の支援

3) 助成事業

○全国水防管理団体連合会の事務局を担い、全国の水防団及び水防団員の活動を支援。

○令和7年度も引き続き、全国水防管理団体連合会の事務局として全国水防大会等の開催を行う。

全国水防管理団体連合会

- ・水防体制の充実・強化を図ることを目的として昭和29年に設立
- ・構成員: 47都道府県 1,737水防管理団体(市町村等)

◆全国水防大会の開催(令和7年4月23日)

◆水防功労者表彰の実施(令和7年4月23日)

◆水防演習等の協賛・参加(令和7年5～6月)

◆ホームページによる情報発信・情報交流

水防団活動の推進、全国の水防団及び水防団員の情報交流の場づくり、会の活動紹介等のため、水防担当者が見るべき情報を一元化した水防のポータルサイトを含むホームページを運営。

◆その他

水防団員の活動を支援



令和6年度全国水防大会
(令和6年4月24日)



水防功労者表彰
(令和6年4月24日)

令和7年度総合水防演習(予定)		
地整等	実施日	実施場所
東北	5月25日(日)	雄物川
関東	5月17日(土)	鬼怒川
北陸	5月31日(土)	姫川
中部	5月25日(日)	長良川
近畿	5月24日(土)	淀川
中国	5月24日(土)	高津川
四国	5月18日(日)	肱川
九州	5月11日(日)	川内川
北海道	5月31日(土)	忠別川



全国水防管理団体連合会
ホームページ
<http://www.zensuikan.jp/>

組織図

案内図



役員 15名 (常勤3名、非常勤12名)
評議員 9名
職員 116名

FRICS : FOUNDATION OF RIVER & BASIN INTEGRATED COMMUNICATIONS, JAPAN

東京都千代田区麹町1丁目3番地（ニッセイ半蔵門ビル 2F(受付), 4F, 5F）

福岡センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目9番1号 東福第二ビル3F
TEL 092-481-0241(代) FAX 092-471-6878

(令和7年4月)